

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部  
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,318,175	8,976,218	42,313,927
経常損失 ( ) (千円)	170,107	261,015	782,404
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	203,346	254,194	902,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,965	708,985	1,905,084
純資産額 (千円)	11,692,814	9,359,696	10,068,682
総資産額 (千円)	29,782,397	25,931,781	25,944,767
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	22.32	27.91	99.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	34.8	37.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 重要事象等について

当社グループは、平成28年3月期において、2期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間では、営業利益10百万円を計上しましたが、為替相場の影響による為替差損が発生したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円を計上するに至りました。これにより当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等について」に記載のとおり、具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心として雇用と設備投資に改善がみられる一方、個人消費は力強さに欠ける中で推移しました。また、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速と英国の欧州連合離脱問題に起因する急激な円高の進行は、企業業績に大きな影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは足元の営業黒字への転換と、安定収益をあげられる経営体質への転換を実現するため、「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと、実直な改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,976百万円（前期比20.7%減）、営業利益は10百万円（前期は155百万円の営業損失）と営業黒字に転換したものの、為替相場の影響による為替差損が発生したこともあり、経常損失は261百万円（前期は170百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は254百万円（前期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場と黒字転換を果たしたジャカルタ工場が牽引しましたが、メキシコ工場と国内新工場である広島工場の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,001百万円（前期比2.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は19百万円（前期は49百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は1百万円（前期は67百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、民生機器向け配線板材料の好調な受注に支えられましたが、モバイル通信端末に搭載される電子部品用の部材と検査用治工具の需要が下振れたことに加え、燃料電池用の部材取引が終息したことの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,956百万円（前期比42.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は83百万円（前期比37.3%減）、配賦後のセグメント利益は5百万円(前期比10.7%減)となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、コラート工場、ベトナム工場、深セン工場の業績改善とフィリピン工場の減収の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,780百万円（前期比8.4%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は32百万円（前期は80百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は40百万円(前期は91百万円のセグメント損失)となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品が好調に推移したことに加え、次世代住宅用発電装置における新規部品の量産が開始したことによる影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は786百万円（前期比8.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は44百万円（前期比45.2%増）、配賦後のセグメント利益は11百万円(前期は5百万円のセグメント損失)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント関連業界への法規制によって需要が下振れいたしました。樹脂成形品とIC検体タグの複合化製品、並びにRFID周辺機器が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は536百万円（前期比15.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は63百万円（前期比32.9%増）、配賦後のセグメント利益は40百万円(前期比148.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し13,371百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が209百万円減少したものの、現金及び預金が730百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて646百万円減少し12,560百万円となりました。これは、有形固定資産合計が493百万円、投資有価証券が142百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し25,931百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて594百万円増加し10,831百万円となりました。これは短期借入金が1,100百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が473百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し5,740百万円となりました。これは長期借入金が192百万円増加したものの、リース債務が47百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて695百万円増加し16,572百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し9,359百万円となりました。これは為替換算調整勘定が385百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、経営資源の集中領域へのシフトと製造原価のみならず営業効率や事務効率を合わせた原価改善に取り組むことによる採算性の改善並びに財務面についても機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの施策を講じていることから、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月25日 (注)		9,127,338		3,137,754	440,998	1,522,069

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,800	91,028	
単元未満株式	普通株式 5,738		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,028	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。  
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,374,702
受取手形及び売掛金	6,187,308	5,977,718
電子記録債権	124,514	158,023
商品及び製品	994,750	1,009,886
仕掛品	434,055	448,234
原材料及び貯蔵品	659,069	710,264
繰延税金資産	2,253	2,360
未収入金	493,105	498,428
その他	201,336	194,217
貸倒引当金	2,729	2,582
流動資産合計	12,737,455	13,371,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	8,579,902
減価償却累計額	3,209,501	3,217,182
建物及び構築物(純額)	5,701,387	5,362,720
機械装置及び運搬具	7,951,614	7,717,413
減価償却累計額	5,393,652	5,350,767
機械装置及び運搬具(純額)	2,557,961	2,366,645
工具、器具及び備品	500,505	512,470
減価償却累計額	311,298	318,839
工具、器具及び備品(純額)	189,206	193,630
土地	1,466,477	1,417,866
建設仮勘定	273,455	354,271
有形固定資産合計	10,188,489	9,695,134
無形固定資産	82,526	79,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,135	1,682,778
繰延税金資産	17,875	17,813
その他	1,127,050	1,118,675
貸倒引当金	33,765	32,951
投資その他の資産合計	2,936,296	2,786,317
固定資産合計	13,207,312	12,560,527
資産合計	25,944,767	25,931,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,124,954	6,651,770
短期借入金	700,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	751,380	834,472
リース債務	206,930	201,262
未払法人税等	84,491	78,818
賞与引当金	224,311	166,439
その他	1,145,285	1,099,041
流動負債合計	10,237,353	10,831,806
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,506,465	3,699,331
リース債務	286,991	239,315
繰延税金負債	602,423	564,798
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	14,104	13,434
退職給付に係る負債	904,636	924,775
資産除去債務	115,656	112,890
その他	205,965	183,244
固定負債合計	5,638,731	5,740,278
負債合計	15,876,085	16,572,084
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	4,059,493
自己株式	12,139	12,139
株主資本合計	8,961,372	8,707,177
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,994	12,246
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	715,768	330,627
その他の包括利益累計額合計	742,463	324,080
非支配株主持分	364,846	328,438
純資産合計	10,068,682	9,359,696
負債純資産合計	25,944,767	25,931,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,318,175	8,976,218
売上原価	10,239,587	7,872,554
売上総利益	1,078,587	1,103,663
販売費及び一般管理費	1,234,281	1,093,403
営業利益又は営業損失( )	155,693	10,259
営業外収益		
受取利息	4,329	3,400
受取配当金	6,695	7,270
スクラップ売却益	8,158	9,445
その他	20,059	5,353
営業外収益合計	39,242	25,469
営業外費用		
支払利息	31,478	27,128
電子記録債権売却損	5,347	1,701
為替差損	8,233	261,435
その他	8,596	6,479
営業外費用合計	53,656	296,745
経常損失( )	170,107	261,015
特別利益		
固定資産売却益	475	88
特別利益合計	475	88
特別損失		
固定資産処分損	1,352	0
特別損失合計	1,352	0
税金等調整前四半期純損失( )	170,984	260,927
法人税、住民税及び事業税	53,451	35,445
法人税等調整額	14,924	25,478
法人税等合計	38,527	9,966
四半期純損失( )	209,512	270,894
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,165	16,700
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	203,346	254,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	209,512	270,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,947	33,241
為替換算調整勘定	9,494	404,850
その他の包括利益合計	71,453	438,091
四半期包括利益	280,965	708,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,544	672,577
非支配株主に係る四半期包括利益	23,421	36,408

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,800,000千円
差引額	1,800,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	374,496千円	344,250千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月25日付で、資本準備金を440,998千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を777,696千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,933,527	5,142,682	1,926,626	723,239	10,726,075	592,100	11,318,175		11,318,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049		15,980		17,029	44,449	61,479	61,479	
計	2,934,576	5,142,682	1,942,606	723,239	10,743,105	636,550	11,379,655	61,479	11,318,175
セグメント利益又は セグメント損失( )	67,513	5,610	91,942	5,396	159,242	16,317	142,924	12,769	155,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおりま  
 す。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っておりま  
 す。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失( )を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない  
 販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セ  
 グメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は224,520千円であり、各報告セグメ  
 ントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失( )	49,551	133,587	80,716	30,527	47,750	81,596
全社費用	17,961	127,976	11,226	35,923	31,432	224,520
セグメント利益又は セグメント損失( )	67,513	5,610	91,942	5,396	16,317	142,924

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,001,506	2,956,422	1,753,276	786,026	8,497,230	478,987	8,976,218		8,976,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330		27,094		27,425	57,563	84,989	84,989	
計	3,001,836	2,956,422	1,780,370	786,026	8,524,655	536,551	9,061,207	84,989	8,976,218
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,457	5,012	40,994	11,501	25,938	40,460	14,522	4,262	10,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおり  
ます。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失( )を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない  
販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セ  
グメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は164,148千円であり、各報告セグメ  
ントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失( )	19,882	83,804	32,787	44,330	63,441	178,671
全社費用	21,339	78,791	8,207	32,829	22,980	164,148
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,457	5,012	40,994	11,501	40,460	14,522



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22円32銭	27円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	203,346千円	254,194千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )	203,346千円	254,194千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,520株	9,108,485株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。